

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成28年12月9日

計画の名称	安全・安心でみんなが元気に暮らせるまちづくり										重点配分対象の該当																										
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)			交付対象	東郷町																																
計画の目標	<p>本町は、名古屋都市圏の東部を南北に延びる尾張丘陵の一角に位置し、北東部の丘陵を最高点として西南方向に低くなる起伏に富んだ地形です。町域南部の低地部を境川が流れ、東部には緑豊かな丘陵地が広がり、前川や春木川などの小河川が境川に流下しています。町の北東部には人口池の愛知池が造られ、愛知用水が西方に流れています。</p> <p>また、本町は平成15年に東南海・南海地震防災対策推進地域、平成16年に東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定されており、同地震が発生した場合の最大震度は6強と予測されています。このため災害時には、住宅等の建物倒壊や火災発生等の被害が想定されています。このような中、地震や風水害などの災害に対して、人々の防災意識が高まっており、これからも引き続き子どもたちや高齢者を守りすべての住民がいつまでも住み続けたいまちづくりを進めていきます。今回の計画では消防水利の充実を図るために耐震性貯水槽の整備や、災害時に避難所となる町内小中学校への防災備蓄倉庫の整備を進めます。</p>																																				
計画の成果目標 (定量的指標)	<p>①耐震性貯水槽の設置数を21箇所 (H26) から23カ所に増加 ②町内の小・中学校における防災備蓄倉庫の設置数を1箇所 (H26) から9箇所へ増加</p>																																				
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>中間目標値 (H29末)</th> <th>最終目標値 (H31末)</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>①耐震性貯水槽設置率</td> <td>15%</td> <td>16%</td> <td>17%</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②町内の小・中学校における防災備蓄倉庫設置率</td> <td>11.1%</td> <td>77.8%</td> <td>100%</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </table>												定量的指標の現況値及び目標値					備考	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)			①耐震性貯水槽設置率	15%	16%	17%				②町内の小・中学校における防災備蓄倉庫設置率	11.1%	77.8%	100%			
	定量的指標の現況値及び目標値					備考																															
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)																																		
①耐震性貯水槽設置率	15%	16%	17%																																		
②町内の小・中学校における防災備蓄倉庫設置率	11.1%	77.8%	100%																																		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	46百万円	A	37百万円	B	-	C	9百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	20%																									
交付対象事業																																					
A1 基幹事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																			
A-1	都市防災	一般	東郷町	直接	東郷町	-	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	耐震性貯水槽 (公園2箇所)	東郷町	H27	H28	H29	H30	H31	23		-																				
A-2	都市防災	一般	東郷町	直接	東郷町		都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	防災備蓄倉庫 (避難所8箇所)	東郷町						14		-																				
小計 (基幹事業)															37																						
B 関連社会資本整備事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																		
											H27	H28	H29	H30	H31			未策定																			
小計 (道路事業)															...			-																			
小計 (都市防災・公園事業)															...			-																			
C 効果促進事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																					
C-1	施設整備	一般	東郷町	直接	東郷町		防災用資機材整備事業	防災用資機材の整備 (浄水器、リヤカー、発電機等)	東郷町	H27	H28	H29	H30	H31	9																						
小計															9																						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																								
C-1	A-2と一体に整備することにより、被災時における避難施設の防災対応力向上を図る。																																				
D 社会資本整備田滑化地籍整備事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者		要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																					
										H27	H28	H29	H30	H31																							
合計															...																						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																								

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成28年12月9日

計画の名称	安全・安心でみんなが元気に暮らせるまちづくり			重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	東郷町	
計画の目標	<p>本町は、名古屋都市圏の東部を南北に延びる尾張丘陵の一角に位置し、北東部の丘陵を最高点として西南方向に低くなる起伏に富んだ地形です。町域南部の低地部を境川が流れ、東部には緑の豊かな丘陵地が広がり、前川や春木川などの小河川が境川に流下しています。町の北東部には人口池の愛知池が造られ、愛知用水が西方に流れています。</p> <p>また、本町は平成15年に東南海・南海地震防災対策推進地域、平成16年に東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定されており、同地震が発生した場合の最大震度は6強と予測されています。このため災害時には、住宅等の建物倒壊や火災発生等の被害が想定されています。</p> <p>このような中、地震や風水害などの災害に対して、人々の防災意識が高まっており、これからも引き続き子どもたちや高齢者を守りすべての住民がいつまでも住み続けたいまちづくりを進めていきます。今回の計画では消防水利の充実を図るために耐震性貯水槽の整備や、災害時に避難所となる町内小中学校への防災備蓄倉庫の整備を進めます。</p>			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	9	3			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	9	3			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	9	3			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-			

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。